

[平成19年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

大分大学大学院 経済学研究科 地域経営専攻（博士後期課程）

設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 大分大学
平成21年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は認可申請時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。
2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況，経費	7
4	既設大学等の状況	9
5	教員組織の状況	10
6	留意事項に対する履行状況等	12
7	その他全般的事項	13
別紙1	高等教育開発センター規程	17
別紙2	設置の趣旨・目的の達成状況に関する 総括評価・所見	19

大学等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 大分大学

(2) 大学院名

大分大学大学院

(3) 大学の位置

〒870-1192
大分県大分市大字旦野原700番地

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
学長	(ナカヤマ イワオ) 中山 巖 (平成15年10月1日)	(ハノ タダシ) 羽野 忠 (平成17年10月1日)	任期満了に伴う交代(18)
教育福祉科学研究科長	(オオシマ マコト) 大嶋 誠 (平成15年10月1日)	(オオイワ コウタロウ) 大岩 幸太郎 (平成19年10月1日)	任期満了に伴う交代(20)
経済学研究科長	(ウノ ミノル) 宇野 稔 (平成15年10月1日)	(シモダ ノリオ) 下田 憲雄 (平成20年8月16日)	任期満了に伴う交代(21)
医学系研究科長	(トリス タケヒコ) 鳥巢 岳彦 (平成15年10月1日)	(ノグチ タカユキ) 野口 隆之 (平成21年4月1日)	任期満了に伴う交代(21)
工学研究科長	(ハノ タダシ) 羽野 忠 (平成15年10月1日)	(タナカ ミツル) 田中 充 (平成20年1月27日)	任期満了に伴う交代(20)
福祉社会科学研究科長	(ニノミヤ タカトミ) 二宮 孝富 (平成15年10月1日)	(ヒラツカ リョウコ) 平塚 良子 (平成20年4月1日)	任期満了に伴う交代(20)

(注) 『(3) 大学の位置』は、申請学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成21年度に報告する内容 → (21)

※ 「留意事項報告書」の場合は、タイトルを修正してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は, 平成18年度開設の場合(平成21年度までの4年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経済学研究科 地域経営専攻(博士後期課程) 博士(経済学)	年 3	人 3	人 9	基礎となる学部名等 経済学部

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度 平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	() 3	() 3	() 3	1.11	入学定員は社会人を含む
志願者数	() 8	() 5	() 3		
受験者数	() 8	() 5	() 3		
合格者数	() 4	() 3	() 3		
B 入学者数	() 4	() 3	() 3		
入学定員超過率 B/A	() 1.33	() 1.00	() 1.00		

(注) 1 ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度 平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
1年次	[] 4	[] 3	[] 3	
2年次	/	[] 4	[] 3	
3年次	/	/	[] 3	
計	[] 4	[] 7	[] 9	

(注) 1 []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 [0] 0	計 [1] 4	[0.00%] 0.00%
	うち平成19年度入学者 0人	うち平成19年度 4人	
(主な退学理由)			
平成20年度	計 [0] 0	計 [2] 7	[0.00%] 0.00%
	うち平成19年度入学者 0人	うち平成19年度 4人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 3人	
(主な退学理由)			
平成21年度	計 [0] 1	計 [2] 10	[0.00%] 10.00%
	うち平成19年度入学者 1人	平成19年度 4人	
	うち平成20年度入学者 0人	平成20年度 3人	
	うち平成21年度入学者 0人	平成21年度 3人	
(主な退学理由) 学生個人の心身に関する事情。			

(注)1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(例)今年度完成年度を迎える大学

一般的には、平成21年度欄については、入学後1か月程度しか経過していないため、退学者数は「0」や少数であることが想定されます。また、平成18, 19年度は原則として昨年度の報告書と同様の記載となります。

2 授業科目の概要

<経済学研究科 地域経営専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際経営論特論	1	2			1						
国際経営論演習	1～3		2		1						
人事管理論特研	1	2			1						
人事管理論演習	1～3		2		1						
財務会計論特研	1	2			1						
財務会計論演習	1～3		2		1						
管理会計論特研	1	2			1						
管理会計論演習	1～3		2		1						
労働関係法特研	1	2			1						
労働関係法演習	1～3		2		1						
経営情報論特研	1	2				1					
経営情報論演習	1～3		2			1					
マーケティング論特研	1	2			1	1				} 担当教員が教授に昇任（20） 担当 松隈久昭（教授） 平成20年1月 教員審査済 判定 可	
マーケティング論演習	1～3		2		1	1					
地方都市政策論特研	1	2			1						
地方都市政策論演習	1～3		2		1						
地域産業構造論特研	1	2			1						
地域産業構造論演習	1～3		2		1						
社会政策論特研	1	2			1						
社会政策論演習	1～3		2		1						
共生社会論特研	1	2			1						
共生社会論演習	1～3		2		1						
自治体経営論特研	1	2				1					
自治体経営論演習	1～3		2			1					
公共経済学特研	1	2				1					
公共経済学演習	1～3		2			1					
国際金融論特研	1	2			1						
国際金融論演習	1～3		2		1						
アジア開発経済論特研	1	2			1						
アジア開発経済論演習	1～3		2		1						
経済統計論特研	1	2			1						
経済統計論演習	1～3		2		1						
経済史特研	1	2			1						
経済史演習	1～3		2		1						
国際政治論特研	1	2				1					
国際政治論演習	1～3		2			1					
現代社会分析論特研	1	2				1					
現代社会分析論演習	1～3		2			1					

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 8	科目 30	科目 0	科目 38	科目 8 [0]	科目 30 [0]	科目 0 [0]	科目 38 [0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{0 \text{ (未開講科目と廃止科目の計)}}{38 \text{ (認可時の計画の授業科目数の計)}} = \boxed{0.00}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

(旦野原キャンパス)

区 分		内 容					備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	248,577 256,348 378,637㎡	0 ㎡	0 ㎡	248,577 256,348 378,637㎡	耐震化改修工事による 修正 (21) キャンパス別記載及び 再調査による修正 (20)			
	運動場用地	56,766 98,426㎡	0 ㎡	0 ㎡	56,766 98,426㎡				
	小 計	305,343 313,114 477,063㎡	0 ㎡	0 ㎡	305,343 313,114 477,063㎡				
	そ の 他	301,304 291,026 348,111㎡	0 ㎡	0 ㎡	301,304 291,026 348,111㎡				
	合 計	606,647 604,140 825,174㎡	0 ㎡	0 ㎡	606,647 604,140 825,174㎡				
(2) 校 舎	専 用	71,362 69,729 155,330㎡	0 ㎡	0 ㎡	71,362 69,729 155,330㎡	耐震化改修工事による 修正 (21) キャンパス別記載及び 再調査による修正 (20)			
		71,362 69,729 155,330 (155,330㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	71,362 69,729 155,330 (155,330㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	66 62 69室	110 124 113室	207 294 193室	7 11 13室 (補助職員 3人)	耐震化改修工事による 修正 (21) キャンパス別記載及び 再調査による修正 (20)			
	演 習 室								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数				
	経済学研究科地域経営専攻 (博士後期課程)				19 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	再調査による修正 (21) 再調査による修正 (20) 再調査による修正 (19)	
	経済学研究科 地域経営専攻 (博士後期課程)	183,757 [37,149] 173,655 [27,098] 170,836 [26,670] 107,086 [24,782] (107,086 [24,782])	3,728 [468] 3,696 [467] 3,692 [466] 3,875 [461] (3,875 [461])	850 [850] 838 [838] 876 [876] 9 [9] (9 [9])	550 541 1,780 (1,780)	0 98 (98)	0 (0)		
	計	183,757 [37,149] 173,655 [27,098] 170,836 [26,670] 107,086 [24,782] (107,086 [24,782])	3,728 [468] 3,696 [467] 3,692 [466] 3,875 [461] (3,875 [461])	850 [850] 838 [838] 876 [876] 9 [9] (9 [9])	550 541 1,780 (1,780)	0 98 (98)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		再調査による修正 (21) キャンパス別記載及び 再調査による修正 (20) 模様替えによる増席・ 増冊 (19)			
		4,284 5,813 ㎡	466 454 678 631席	459,389 606,806 576,917 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					キャンパス別記載及び 再調査による修正 (20)		
		3,002 5,307 ㎡	野球場2-1面、陸上競技場2-1面、ラグビー場1面、 テニスコートユフ1-1面、50mプール2-1、武道場2-1、 剣道場1、弓道場2-1、課外活動共用施設						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	千円	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		

- (注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
- 3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。
- 4 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
- 5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大分大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学研究科						0.9		〒870-1192 大分県大分市 大字旦野原700番地	
(修士課程) 学校教育専攻	2	6	0	12	修士教育学	2.08	平成15年		
教科教育専攻	2	33	0	66	修士教育学	0.69	平成15年		
経済学研究科						1.01			
(博士前期課程) 経済社会政策専攻	2	8	0	16	修士経済学	1.00	平成15年		
地域経営政策専攻	2	12	0	24	修士経済学	1.04	平成15年		
(博士後期課程) 地域経営専攻	3	3	0	9	博士経済学	1.11	平成19年		
医学系研究科						0.85		〒879-5593 大分県由布市 挾間町医大ヶ丘 1丁目1番地	
(修士課程) 医科学専攻	2	15	0	30	修士医科学	0.93	平成15年		
看護学専攻	2	16	0	32	修士看護学	0.68	平成15年		
(博士課程) 医学専攻	4	30	0	120	博士医学	0.91	平成20年		
工学研究科						1.26		〒870-1192 大分県大分市 大字旦野原700番地	
(博士前期課程) 機械・エネルギー システム工学専攻	2	27	0	54	修士工学	1.23	平成15年		
電気電子工学専攻	2	27	0	54	修士工学	1.14	平成15年		
知能情報システム 工学専攻	2	24	0	48	修士工学	1.22	平成15年		
応用化学専攻	2	21	0	42	修士工学	1.28	平成15年		
建設工学専攻	2	15	0	30	修士工学	0.96	平成15年		
福祉環境工学専攻	2	21	0	42	修士工学	0.90	平成15年		
(博士後期課程) 物質生産工学専攻	3	6	0	18	博士工学	1.05	平成15年		
環境工学専攻	3	6	0	18	博士工学	0.99	平成15年		
福祉社会科学研究科						0.95			
(修士課程) 福祉社会科学専攻	2	12	0	24	修士福祉社会科学	0.95	平成15年		

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

-(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)-

- 2 認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を記入してください。
入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
なお、学生募集停止中の学部等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学研究科 地域経営専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	薄上二郎 (49)	平成19年4月	国際経営論特研 国際経営論演習						
専	教授	幸光善 (55)	平成19年4月	人事管理論特研 人事管理論演習						
専	教授	栴田龍三 (53)	平成19年4月	財務会計論特研 財務会計論演習						
専	教授	大崎美泉 (52)	平成19年4月	管理会計論特研 管理会計論演習						
専	教授	鈴木芳明 (56)	平成19年4月	労働関係法特研 労働関係法演習						
専	教授	奥田憲昭 (59)	平成19年4月	地方都市政策論特研 地方都市政策論演習						
専	教授	宮町良広 (46)	平成19年4月	地域産業構造論特研 地域産業構造論演習						
専	教授	阿部誠 (54)	平成19年4月	社会政策論特研 社会政策論演習						
専	教授	丸山武志 (58)	平成19年4月	共生社会論特研 共生社会論演習						
専	教授	鳥谷一生 (47)	平成19年4月	国際金融論特研 国際金融論演習						
専	教授	江崎光男 (63)	平成19年4月	アジア開発経済論特研 アジア開発経済論演習						
専	教授	西村善博 (52)	平成19年4月	経済統計論特研 経済統計論演習						
専	教授	市原宏一 (47)	平成19年4月	経済史特研 経済史演習						
専	准教授	松岡輝美 (48)	平成19年4月	経営情報論特研 経営情報論演習						
専	准教授	松隈久昭 (45)	平成19年4月	マーケティング論特研 マーケティング論演習	専	教授	松隈久昭 (46)	平成20年4月	マーケティング論特研 マーケティング論演習	平成20年4月 教授に昇任のため(20) 平成20年1月 教員審査済
専	准教授	高島拓哉 (43)	平成19年4月	自治体経営論特研 自治体経営論演習						
専	准教授	井田知也 (35)	平成19年4月	公共経済学特研 公共経済学演習						
専	准教授	Day Stephen Robert (38)	平成19年4月	国際政治論特研 国際政治論演習						
専	准教授	中野昌宏 (38)	平成19年4月	現代社会分析論特研 現代社会分析論演習	専	准教授	豊島慎一郎 (39)	平成20年4月	現代社会分析論特研 現代社会分析論演習	平成20年4月 中野昌宏准教授 退職による担当者 の変更のため(20) 平成19年10月 教員審査済

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
13	6	19	0	8	11	19	0	
(13)	(6)	(19)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	准教授	中野昌宏	辞職のため(20)

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教員の後任補充を行っており、学生の履修等に支障はない。

学生には、シラバスへの記載及び4月初旬に開催した研究科ガイダンスにより周知を行っている。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見えし修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
(記入例参照)
- 3 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 4 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。
- 5 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- 6 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定との授業科目名称をそれぞれ「備考」欄に()書きで記入してください。(記入例参照)
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」欄に「(教員審査省略)」及其その変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- 7 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に差し引き数を記入してください。
(記入例：1名減の場合：△1)
- 8 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、可能なり具体的に記入してください。
- 9 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成18年11月30日)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成19年 4月 1日)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成20年 4月 1日)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成21年 5月 1日)	該当なし		

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経済学研究科 地域経営専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係規程 … 別紙1「高等教育開発センター規程」のとおり ・高等教育開発センターFD・授業評価部門とメディア・IT活用部門がFDの計画と実施を行っている。 (高等教育開発センター規程第4条、5条関係) <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成20年度高等教育開発センターFD・授評価部門会議 (構成員:部門長1人、部門員6人 計7人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(5/30 16:30~17:30) ・第2回(7/3 9:30~10:30 出席者6人) ・第3回(10/11 14:50~15:50 出席者6人) ・第4回(12/4 16:30~17:30 出席者3人) ・第5回(2/6 15:30~16:40 出席者7人) ・第6回(3/17 9:00~9:55 出席者5人) <p>平成20年度高等教育開発センターメディア・IT活用部門会議 (構成員:部門長1人、部門員6人 計7人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(9/17 10:30~11:25 出席者6人) ・第2回(2/20 9:30~10:10 出席者5人) <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>平成20年度高等教育開発センターFD・授評価部門会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回議題: 1.「魅力的な授業デザインのための新任者研修会」について 2. 学生による授業評価アンケート項目の検討と新しいアンケート用紙の作成 ・第2回議題: 1. 授業評価の見直しについて 2. 授業評価実施科目として指定されていない授業の評価について 3. 自己点検レポートへの協力依頼について 4. 授業評価報告会について 5. FD講演会の実施について 6. 授業公開検討会(オンデマンド)の試行 ・第3回議題: 1. 大学院・学部合同FD講演会開催について 2. きっちよむフォーラム2008の開催について 3. 平成19年度 学生による授業評価:各学部、教養科目の評価について 4. 平成19年度 学生による授業評価:教員による自己点検レポートの発行時期について 5. 平成20年度前期 学生による授業評価:速報の発行について ・第4回議題: 1. 日本人学生による英語スピーチコンテスト開催について 2. 授業公開FDワークショップについて ・第5回議題: 1. 授業評価のあり方について 2. FD事業のあり方について ・第6回議題: 1. 2009年度のFD事業について 2. 学生による授業評価について

3. 各学部、各研究科が独自で実施したFD事業について

4. 「授業改善のポイント7」について

平成20年度高等教育開発センターメディア・IT活用部門会議

・第1回議題: 1. 概算要求予算の仕様策定について

・第2回議題: 1. 来年度学期のWebClass、eラーニング講習会等の企画について

2. 授業のビデオ収録・電子ホワイトボード(スマートボード)利用について

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

1. FD講習会「WebClass(授業・学習支援システム)利用講習会」

2. 大学院FD講演会

3. 大学院・学部合同FD講演会

4. 「きつちよむフォーラム」学内合同研修会

5. 授業公開(相互授業参観・検討会)オンラインFDワークショップ

6. 授業公開(相互授業参観・検討会)FDワークショップ

7. 学生による授業評価(前期・後期)アンケート

b 実施方法

1. FD講習会「WebClass(授業・学習支援システム)利用講習会」

LMS「WebClass」の機能、利用方法の解説及び実習を実施

2. 大学院FD講演会

「大阪大学大学院における教育改革」と題して外部講師による講演会を実施

3. 大学院・学部合同FD講演会

「学生とのよりよい関係を目指して」と題して外部講師による講演会を実施

「eラーニングに関する研究会」と題して外部講師による講演会を実施

4. 「きつちよむフォーラム」学内合同研修会(第1部、第2部)

第1部は学生の声による授業アイデアの発表。第2部は教員の教育課題や教育技法の実践検討会。

5. 授業公開(相互授業参観・検討会)オンラインFDワークショップ

授業の参観及び意見交換会をオンラインで実施

6. 授業公開(相互授業参観・検討会)FDワークショップ

8科目(教養教育科目及び専門科目)授業の参観及び意見交換会を実施

7. 学生による授業評価(前・後)アンケート

20年度前期337科目、後期346科目のアンケートを実施

c 開催状況(教員の参加状況含む)

1. FD講習会「WebClass(授業・学習支援システム)利用講習会」

LMS「WebClass」の機能、利用方法の解説及び実習を実施 4/22開催

2. 大学院FD講演会

「大阪大学大学院における教育改革」 7/24開催 参加者24名

3. 大学院・学部合同FD講演会

「学生とのよりよい関係を目指して」 11/7開催 参加者36名

「eラーニングに関する研究会」 11/14開催

「新たな授業評価に関する講演、eラーニング推進に関する講演」 1/30開催

4. 「きつちよむフォーラム」学内合同研修会(第1部、第2部)

第1部は学生の声による授業アイデアの発表。第2部は教員の教育課題や教育技法の実践検討会。

11/26実施 参加者 第1部84名 第2部22名

5. 授業公開(相互授業参観・検討会)オンラインFDワークショップ

10/1~15相互授業参観開催

6. 授業公開(相互授業参観・検討会)FDワークショップ

12/15~19相互授業参観開催

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生による授業評価については、高等教育開発センターのFD・授業評価部門において評価結果の学部別や年次変化を分析し、報告書及びHPで公開している。この分析結果を踏まえて各教員は授業の課題と改善点を

『教員による自己点検レポート』に報告している。平成17年度からは、「きっちよむフォーラム」の学生・教職員教育改善シンポジウム等を通じて、学生と教職が直接に面して、ともに授業と教育改善について検討する機会を持っている。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙2のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

現在のところ、公表時期は未定

b 公表方法

ホームページ上に公表

③ 認証評価を受ける計画

・平成21年度に大学評価・学位授与機構の評価を受ける予定

(4) 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成20年 1月10日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.oita-u.ac.jp>)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成21年 7月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.oita-u.ac.jp>)

- (注) 1 項目は、1～6の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
記入方法は、欄内には(別紙のとおり)とし、A4版1枚程度で作成した別紙を添付してください。
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」及び「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。